



2021年3月1日

各 位

会社名 日本空港ビルデング株式会社
 代表者名 代表取締役社長執行役員兼COO 横田 信秋
 (コード番号 9706 東証第1部)
 問合せ先 専務取締役執行役員企画管理本部長 田中 一仁
 (TEL. 03 - 5757 - 8409)

発行価格、処分価格及び売出価格等の決定に関するお知らせ

2021年2月17日開催の当社取締役会において決議いたしました新株式発行及び自己株式の処分並びに株式の売出しに関し、発行価格、処分価格及び売出価格等を下記のとおり決定いたしましたので、お知らせいたします。

記

1. 公募による新株式発行

(1) 募集株式の種類及び数	下記①乃至③の合計による当社普通株式	7,507,900株
	① 国内一般募集における国内引受会社の買取引受けの対象株式として当社普通株式	4,207,900株
	② 海外募集における海外引受会社の買取引受けの対象株式として当社普通株式	2,987,000株
	③ 海外募集における海外引受会社に対して付与する追加的に発行する当社普通株式を買取る権利の対象株式の上限として当社普通株式	313,000株
(2) 発行価格(募集価格)(注)1.	1株につき	4,966円
(3) 発行価格の総額(注)2.		37,284,231,400円
(4) 払込金額(注)1.	1株につき	4,761.20円
(5) 払込金額の総額(注)2.		35,746,613,480円
(6) 増加する資本金及び 資本準備金の額(注)2.	増加する資本金の額	17,873,306,740円
	増加する資本準備金の額	17,873,306,740円
(7) 申込期間(国内)	2021年3月2日(火)~2021年3月3日(水)	
(8) 払込期日	2021年3月5日(金)	

- (注)1. 引受人は払込金額で買取引受けを行い、発行価格(募集価格)で募集を行います。
 2. 海外引受会社が上記(1)③に記載の権利を全て行使した場合の数字です。

ご注意: この文書は、いかなる証券についての投資募集行為の一部をなすものではありません。この文書は、当社の新株式発行及び自己株式の処分並びに株式売出しに関し、一般に公表することのみを目的とする記者発表文であり、日本国内外を問わず投資勧誘等を目的として作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず当社が作成する新株式発行及び自己株式処分並びに株式売出届出目論見書及び訂正事項分(作成された場合)をご覧いただいたうえで、投資家ご自身の判断で、投資に関する判断をされるようお願いいたします。また、この文書は、米国内における証券の募集又は売付けを構成するものではありません。文中で言及されている証券は1933年米国証券法(以下「米国証券法」という。)に基づき登録されておらず、また、登録される予定もありません。米国証券法上、同法に基づく登録が行われているか、又は登録からの適用除外の要件を満たさない限り、米国において当該証券にかかる募集又は売付けを行うことはできません。米国において当該証券の公募を行う場合には、当社及びその経営陣に関する詳細な情報並びに当社の財務諸表を記載し、当社又は売出人から入手できる英文目論見書によって行うこととなりますが、本件においては米国内で公募を行うことを予定していません。

2. 公募による自己株式の処分

(1) 募集株式の種類及び数	当社普通株式	3,240,000株
(2) 処分価格(募集価格)(注)	1株につき	4,966円
(3) 処分価格の総額		16,089,840,000円
(4) 払込金額(注)	1株につき	4,761.20円
(5) 払込金額の総額		15,426,288,000円
(6) 申込期間	2021年3月2日(火)～2021年3月3日(水)	
(7) 払込期日	2021年3月5日(金)	

(注)引受人は払込金額で買取引受けを行い、処分価格(募集価格)で募集を行います。

3. 当社株式の売出し(オーバーアロットメントによる売出し)

(1) 売出株式の種類及び数	当社普通株式	1,252,100株
(2) 売出価格	1株につき	4,966円
(3) 売出価格の総額		6,217,928,600円
(4) 申込期間	2021年3月2日(火)～2021年3月3日(水)	
(5) 受渡期日	2021年3月8日(月)	

4. 第三者割当による新株式発行

(1) 募集株式の種類及び数	当社普通株式	1,252,100株
(2) 払込金額	1株につき	4,761.20円
(3) 払込金額の総額	(上限)	5,961,498,520円
(4) 増加する資本金及び 資本準備金の額	増加する資本金の額 増加する資本準備金の額	(上限) 2,980,749,260円 (上限) 2,980,749,260円
(5) 申込期間(申込期日)	2021年3月29日(月)	
(6) 払込期日	2021年3月30日(火)	

<ご参考>

1. 発行価格、処分価格及び売出価格の算定

(1) 算定基準日及びその価格	2021年3月1日(月)	5,120円
(2) ディスカウント率		3.01%

2. シンジケートカバー取引期間

2021年3月4日(木)から2021年3月24日(水)まで

3. 今回の調達資金の使途

国内一般募集及び海外募集並びに本件第三者割当増資による手取概算額合計上限 56,839,400,000円について、2024年3月末までに総額 50,000,000,000円を空港処理能力向上と旅客動線最適化に資する第1ターミナルの北サテライト新設及び第2ターミナルと第2ターミナル北サテライト接続のための設備投資資金に、2024年3月末までに5,000,000,000円を第1ターミナル及び第2ターミナルの安全対策等のための設備投資資金に、2022年3月末までに1,000,000,000円をビジネスジェット専用施設整備のための設備投資資金に、残額が生じた場合にはその全額を2023年3月末までに借入金返済資金に充当する予定であります。

詳細につきましては、2021年2月17日に公表いたしました「新株式発行及び自己株式の処分並びに株式売出しに関するお知らせ」をご参照下さい。

以上

ご注意:この文書は、いかなる証券についての投資募集行為の一部をなすものではありません。この文書は、当社の新株式発行及び自己株式の処分並びに株式売出しに関して一般に公表することのみを目的とする記者発表文であり、日本国内外を問わず投資勧誘等を目的として作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず当社が作成する新株式発行及び自己株式処分並びに株式売出届出目論見書及び訂正事項分(作成された場合)をご覧いただいたうえで、投資家ご自身の判断で、投資に関する判断をされるようお願いいたします。また、この文書は、米国内における証券の募集又は売付けを構成するものではありません。文中で言及されている証券は1933年米国証券法(以下「米国証券法」という。)に基づき登録されておらず、また、登録される予定もありません。米国証券法上、同法に基づく登録が行われているか、又は登録からの適用除外の要件を満たさない限り、米国において当該証券にかかる募集又は売付けを行うことはできません。米国において当該証券の公募を行う場合には、当社及びその経営陣に関する詳細な情報並びに当社の財務諸表を記載し、当社又は売出人から入手できる英文目論見書によって行うこととなりますが、本件においては米国内で公募を行うことを予定していません。